

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月8日

会社名 デジタルアーツ株式会社

コード番号 2326

(URL http://www.daj.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 道具 登志夫

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 宮脇 真樹

決算取締役会開催日 平成 17年11月8日

中間配当支払開始日 -

上場取引所 大阪証券取引所

ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3580 - 3080

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

1 17年9月中間期の業績 (平成17年 4月 1日～平成17年 9月 30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	652	(51.4)	204	(327.6)	203	(376.9)
16年9月中間期	431	(12.0)	47	(170.9)	42	(141.0)
17年3月期	893	(46.7)	144	(-)	137	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	106	(36.3)	2,396	79	2,284	40
16年9月中間期	78	(496.8)	5,357	69	4,831	38
17年3月期	128	(-)	2,943	21	2,817	64

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 44,503株 16年9月中間期 14,605株 17年3月期 43,807株
平成16年10月1日付けにて1株を3株とする株式分割を行っており、平成17年3月期の期中平均株式数は期首に分割が行われたものとして計算しております。

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

(百万円未満切捨)

	一株あたり中間配当金		一株あたり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	0	-	-
16年9月中間期	0	0	-	-
17年3月期	-	-	0	0

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,620	1,223	75.5	27,269	84
16年9月中間期	1,068	958	89.7	64,497	96
17年3月期	1,367	1,020	74.6	23,169	84

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 44,872株 16年9月中間期 14,860株 17年3月期 44,054株

②期末自己株式数 17年9月中間期 - 株 16年9月中間期 - 株 17年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物	
	百万円	百万円	百万円	期末	残高
17年9月中間期	-	-	-	-	-
16年9月中間期	△44	14	18	335	335
17年3月期	78	△281	271	414	414

(注) 17年9月中間期は中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

2 18年3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日～平成 18年 3月 31日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	残高
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	1,300	334	178	0	00
				0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,971円 36銭

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1 現金及び預金		335,437		467,624		414,332	
2 受取手形		100,903		133,840		74,029	
3 売掛金		217,014		336,319		270,025	
4 たな卸資産		5,661		3,123		5,012	
5 繰延税金資産		20,167		51,774		40,001	
6 その他		36,386		66,005		63,674	
流動資産合計		715,571	66.9	1,058,688	65.3	867,075	63.4
II 固定資産							
1 有形固定資産 ※1		39,214		24,090		32,930	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		210,275		187,966		173,453	
(2) ソフトウェア仮勘定		—		12,921		29,361	
(3) その他		3,382		6,989		4,527	
無形固定資産合計		213,657		207,877		207,342	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		—		211,200		211,200	
(2) 繰延税金資産		57,016		10,485		8,139	
(3) 敷金保証金		—		107,798		40,613	
(4) その他		43,501		56		522	
投資その他の資産合計		100,517		329,540		260,475	
固定資産合計		353,390	33.1	561,508	34.7	500,748	36.6
資産合計		1,068,961	100.0	1,620,196	100.0	1,367,824	100.0

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
1 買掛金		24,420		3,175		1,941	
2 1年以内返済長期借入金		—		84,000		84,000	
3 未払法人税等		—		99,016		19,814	
4 賞与引当金		16,700		27,732		17,195	
5 その他 ※2		69,401		65,620		65,148	
流動負債合計		110,522	10.3	279,544	17.3	188,100	13.8
II 固定負債							
1 長期借入金		—		117,000		159,000	
固定負債合計		—		117,000	7.2	159,000	11.6
負債合計		110,522	10.3	396,544	24.5	347,100	25.4
(資本の部)							
I 資本金		563,866	52.8	617,799	38.1	569,667	41.6
II 資本剰余金							
1 資本準備金		550,506		604,437		556,306	
資本剰余金合計		550,506	51.5	604,437	37.3	556,306	40.7
III 利益剰余金							
1 中間未処分利益又は中間(当期)未処理損失(△)		△155,933		1,414		△105,249	
利益剰余金合計		△155,933	△14.6	1,414	0.1	△105,249	△7.7
資本合計		958,439	89.7	1,223,652	75.5	1,020,724	74.6
負債資本合計		1,068,961	100.0	1,620,196	100.0	1,367,824	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比			
I 売上高		431,295	100.0	652,938	100.0	893,874	100.0			
II 売上原価		168,411	39.0	165,083	25.3	301,241	33.7			
売上総利益		262,883	61.0	487,854	74.7	592,632	66.3			
III 販売費及び一般管理費		215,045	49.9	283,289	43.4	448,470	50.2			
営業利益		47,838	11.1	204,565	31.3	144,162	16.1			
IV 営業外収益	※1	50	0.0	2,980	0.5	672	0.1			
V 営業外費用	※2	5,121	1.2	3,592	0.6	7,260	0.8			
経常利益		42,767	9.9	203,952	31.2	137,573	15.4			
VI 特別利益	※3	93,564	21.7	184	0.0	93,564	10.5			
VII 特別損失		89	0.0	15,273	2.3	1,548	0.2			
税引前中間(当期)純利益		136,242	31.6	188,863	28.9	229,589	25.7			
法人税、住民税及び事業税		1,145		96,318		14,765				
法人税等調整額		56,848	57,993	13.5	△14,119	82,199	12.6	85,891	100,656	11.3
中間(当期)純利益		78,248	18.1	106,664	16.3	128,933	14.4			
前期繰越損失		234,182		105,249		234,182				
中間未処分利益又は中間(当期)未処理損失(△)		△155,933		1,414		△105,249				

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		前中間会計期間 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	前事業年度要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)
区分	注記番号	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.	税引前中間純利益又は当期純利益	136,242	229,589
2.	減 価 償 却 費	63,894	130,053
3.	賞与引当金の増加額又は減少額(△)	2,000	2,495
4.	受 取 利 息	△1	△189
5.	支 払 利 息	—	433
6.	新 株 発 行 費	5,121	6,814
7.	営 業 譲 渡 益	△93,564	△93,564
8.	投 資 有 価 証 券 評 価 損	—	1,458
9.	固 定 資 産 除 却 損	89	89
10.	売上債権の減少額又は増加額(△)	△191,484	△217,621
11.	たな卸資産の減少額又は増加額(△)	1,016	1,665
12.	仕入債務の増加額又は減少額(△)	23,577	1,097
13.	未払金の増加額又は減少額(△)	1,114	2,497
14.	未払消費税等の増加額又は減少額(△)	9,285	7,338
15.	敷金保証金の戻りによる収入	—	183
16.	その他資産の減少額又は増加額(△)	△4,812	△155
17.	その他負債の増加額又は減少額(△)	3,817	4,152
18.	そ の 他	1,877	5,049
	小 計	△41,826	81,390
19.	利息及び配当金の受取額	1	101
20.	利息の支払額	—	△773
21.	法人税等の支払額	△2,289	△2,290
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,114	78,427
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.	有形固定資産の取得による支出	△3,240	△5,063
2.	無形固定資産の取得による支出	△57,722	△108,552
3.	関係会社の取得による収入	—	△211,200
4.	貸付による支出	—	△52,700
5.	営業譲渡による収入	75,594	95,594
	投資活動によるキャッシュ・フロー	14,631	△281,921
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.	長期借入による収入	—	250,000
2.	長期借入金の返済による支出	—	△7,000
3.	株式の発行による収入	18,212	28,119
	財務活動によるキャッシュ・フロー	18,212	271,119
IV	現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△11,270	67,625
V	現金及び現金同等物の期首残高	346,707	346,707
VI	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 ※1	335,437	414,332

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 （ 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 ）</p>	<p>当中間会計期間 （ 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 ）</p>	<p>前事業年度 （ 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 ）</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 _____</p> <p>②その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品 総平均法による原価法</p> <p>② ー</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間（3年）によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② _____</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品 同左</p> <p>② 原材料 総平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 （ 自 平成16年4月1日 ） （ 至 平成16年9月30日 ）</p>	<p>当中間会計期間 （ 自 平成17年4月1日 ） （ 至 平成17年9月30日 ）</p>	<p>前事業年度 （ 自 平成16年4月1日 ） （ 至 平成17年3月31日 ）</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>①一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>①一般債権 貸倒実績率法によっております。なお、当中間会計期間に計上すべき金額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間に賃金規定を改定し、6月1日から11月30日まで及び12月1日から5月31日までの支給対象期間を、4月1日から9月30日まで及び10月1日から3月31日までに変更しました。この変更により、売上原価が1,895千円増加、売上総利益が1,895千円減少、販売費及び一般管理費が5,031千円増加、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ6,927千円減少しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>①一般債権 貸倒実績率法によっております。なお、当期に計上すべき金額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 繰延資産の処理方法 ①新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 —————</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 繰延資産の処理方法 ①新株発行費 同左 (2) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 繰延資産の処理方法 ①新株発行費 同左 (2) 消費税等の処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで「投資その他の資産」に含めて表示していた「繰延税金資産」は、当中間会計期間末において資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。なお、前中間会計期間末における「繰延税金資産」の金額は、6,901千円であります。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間会計期間まで独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増加額又は減少額(△)」(当中間会計期間は△694千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他負債の増加額又は減少額(△)」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「敷金保証金」は、当中間会計期間末において資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。なお、前中間会計期間末の「敷金保証金」の金額は、40,613千円です。</p> <p>前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払法人税等」は、当中間会計期間末において負債及び資本合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。なお、前中間会計期間末の「未払法人税等」の金額は、3,022千円です。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
*1 有形固定資産の減価償却累計額 58,257千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 69,820千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 66,364千円
*2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	*2 消費税等の取扱い 同左	_____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1千円 受取手数料 43千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 530千円 受取手数料 2,449千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 189千円 受取手数料 478千円
※2 営業外費用の主要項目 新株発行費 5,121千円	※2 営業外費用の主要項目 新株発行費 1,555千円 支払利息 2,037千円	※2 営業外費用の主要項目 新株発行費 6,814千円 支払利息 433千円
※3 特別利益の主要項目 営業譲渡益 93,564千円	※3 特別利益の主要項目 _____	※3 特別利益の主要項目 営業譲渡益 93,564千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 7,792千円 無形固定資産 55,025千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 5,740千円 無形固定資産 80,424千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 15,899千円 無形固定資産 110,609千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 335,437千円 現金及び現金同等物 335,437千円	—	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 414,332千円 現金及び現金同等物 414,332千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式のうち、時価のあるものはございません。

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)

時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)
	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 (1) 非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	1,474
合計	1,474

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

- 連結財務諸表における注記として記載しております。
- 子会社株式及び関連会社株式のうち、時価のあるものはございません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日)
当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成することとなりましたので、当該損益等に関する記載は行っておりません。	当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 64,497円96銭 1株当たり中間純利益 5,357円69銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4,831円38銭	1株当たり純資産額 27,269円84銭 1株当たり中間純利益 2,396円79銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,284円40銭 当社は、平成16年10月1日付けで株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株あたり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 21,842円29銭 1株当たり中間純利益 1,793円67銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,730円56銭	1株当たり純資産額 23,169円84銭 1株当たり当期純利益 2,943円21銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,817円64銭 当社は、平成16年10月1日付けで株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株あたり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 19,684円29銭 1株当たり当期純損失 2,716円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	78,248千円	106,664千円	128,933千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	78,248千円	106,664千円	128,933千円
普通株式の期中平均株式数	14,605株	44,503株	43,807株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	1,591株	2,189株	1,952株
(うち新株引受権)	(732株)	(1,673株)	(841株)
(うち新株予約権)	(859株)	(516株)	(1,111株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成16年6月23日決議 潜在株式の数 891株	—	—

当中間会計期間中の発行済株式数の増加

新株予約権の行使	発行済株式数	428株
	発行価格	66,667円
	資本組入額	33,334円
	発行済株式数	390株
	発行価格	173,667円
	資本組入額	86,834円

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)												
<p>平成16年7月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式を分割いたします。</p> <p>(1) 分割方法 平成16年10月1日をもって平成16年8月5日(木)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 29,020株</p> <p>(3) 新株の配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における(1株当たり情報)並びに当期首に行われたと仮定した場合の(1株当たり情報)は、それぞれ以下のとおりであります。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 22,701円68銭</td> <td>1株当たり純資産 21,842円29銭</td> <td>1株当たり純資産 19,684円29銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 301円18銭</td> <td>1株当たり中間純利益 1,793円67銭</td> <td>1株当たり当期純損失 2,716円21銭</td> </tr> <tr> <td>なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,730円56銭</td> <td>なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産 22,701円68銭	1株当たり純資産 21,842円29銭	1株当たり純資産 19,684円29銭	1株当たり中間純利益 301円18銭	1株当たり中間純利益 1,793円67銭	1株当たり当期純損失 2,716円21銭	なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,730円56銭	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産 22,701円68銭	1株当たり純資産 21,842円29銭	1株当たり純資産 19,684円29銭												
1株当たり中間純利益 301円18銭	1株当たり中間純利益 1,793円67銭	1株当たり当期純損失 2,716円21銭												
なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,730円56銭	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。												

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
セキュリティ事業	383,864	837,868
インフォメーション事業	46,525	51,794
その他の事業	—	—
合 計	430,390	889,662

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当中間会計期間より中間連結財務諸表において記載しております。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
セキュリティ事業	384,763	841,150
インフォメーション事業	46,531	52,723
その他の事業	—	—
合 計	431,295	893,874

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当中間会計期間より中間連結財務諸表において記載しております。

8. その他

該当する事項はありません。